

平成15年度 定時総会議案

日時 平成15年5月12日(月) 午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案

第1号 平成14年度事業報告承認の件

第2号 平成14年度決算報告承認の件

第3号 定款の変更承認の件

第4号 平成15年度事業計画案承認の件

第5号 平成15年度予算案承認の件

社団法人 日本年金数理人会

平成14年度事業報告承認の件

1. 総会に関する事項

(1) 平成14年度定時総会

日時 平成14年5月17日(金)午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成13年度事業報告承認の件

第2号 平成13年度決算報告承認の件

第3号 倫理規範の変更承認の件

第4号 平成14年度事業計画案承認の件

第5号 平成14年度予算案承認の件

第6号 役員を選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 企業年金等の財政に関する提言

- ・ 社会保障審議会年金部会・年金数理部会の近藤委員(当会前会長)の活動支援
- ・ 企業年金関連での当会意見のとりまとめを行うことを目的として活動

(2) 確定給付企業年金法施行等に関する事業

- ・ 実務基準の作成・改定について

以下の実務基準の改定を実施

清算と縮小及び退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する
実務基準(平成14年5月14日)

繰上計算の判定基準等の変更に関する実務基準(平成14年5月3
1日)

確定給付企業年金実務基準(平成14年8月26日)

総報酬制に関する実務基準(平成15年2月10日)

- ・ 実務基準全体の整備(直近の改正まで取り込んだ最新版の作成)

(3) 教育・研修の充実

- ・ 研修会並びに特別講演会等の開催について

特別講演会

日時 平成14年5月17日

演題 「高齢者の所得と雇用」

横浜国立大学名誉教授・放送大学教授 神代和欣氏

第29回研修会

日時 平成14年8月30日

演題 「企業年金を取り巻く最近の動向について」

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室

室長補佐 五十里 篤 氏

数理指導係長 由井 亨 氏

「確定給付企業年金の実務基準の解説」

日本年金数理人会実務基準委員会

大山 義広氏、佐々木 淳氏、小川 弘之氏、小川 伊知郎氏

第30回研修会

日時 平成15年1月31日

演題 「厚生年金基金等を巡る諸問題」

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課

基金数理室長 水上 孝 氏

実務研修会

日時 平成15年2月25日～26日午前10時30分から午後5時

場所 日本教育会館一ツ橋ホール

テーマ 21テーマ

2月25日

- ・「プロフェッショナリズムと倫理」梅津光弘氏
- ・「国際アクチュアリー懲罰規定」鈴木博司氏
- ・「企業会計」五十嵐則夫氏
- ・「社会的責任投資」山本利明氏
- ・「低金利下の財政検証」位田周平氏、上原尚氏
- ・「最新実務基準」古坂敬太氏
- ・「企業年金の受給権」森戸英幸氏
- ・「海外の年金制度」小野正昭氏
- ・「基金と年金数理人」上原茂紀氏、町田晶生氏
- ・「実務基準ガイド」大山義広氏

2月26日

- ・「日本経済の問題と動向について」五十嵐敬喜氏
- ・「公的年金財政」早川敦氏
- ・「DB制度の将来」市川敬臣氏、吉田英樹氏
- ・「年金資産運用」堀井渉氏
- ・「確定拠出年金制度導入のケーススタディ」矢部正二郎氏
- ・「人口推計の方法」西岡隆氏

- ・「企業福利」陶野哲雄氏
 - ・「プレゼンテーションの仕方」神谷悟氏
 - ・「金利の話」岡村孝氏
 - ・「支払保証制度」真鍋伸子氏
 - ・「年金ALM」鈴木慎之氏、松樹淳一氏
- ・ I A A シラバスを踏まえた実践的な教育・研修制度の実施
 - ・ I A A からの「継続教育の実施状況に対する調査」及び「知識要件の I A A シラバスへの充足度調査」への対応
 - ・ 上記に対する当会の問題点・解決の方向性等について検討
- (4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
- [平成14年度能力判定試験の実施]
- ・ 平成15年3月14日～15日の2日間、東京(早稲田大学理工学部)にて実施
 - ・ 試験科目は4科目
(保険数理、年金数理、会計・経済・投資理論、年金法令・制度運営)
 - ・ 延べ受験科目数は205
 - ・ 平成15年5月に合否発表予定
 - ・ 資格試験合格者を準会員とするなどの定款変更を予定
- [厚生年金基金等に対する講座等の開催]
- ・ 厚生年金基金を対象に全国9ヶ所で地方講習会を開催
 - ・ 大学院における年金数理の寄付講座の実施
早稲田大学大学院商学研究科(4月17日～7月17日、20名出席)
大阪大学大学院基礎工学研究科(5月27日～6月7日(集中講義)、20名出席)
 - ・ 上記2大学院に加え、平成15年度から東京工業大学大学院社会理工学研究科での開設を準備
 - ・ 寄付講座の講義資料に基づくテキスト「年金数理概論」(仮称)の執筆開始
- [「企業年金マネジメント・ハンドブック」の発刊(平成15年2月)]
- ・ 日本年金数理人会編著により新企業年金法の重要テーマを解説
- [厚生年金基金連合会等の事業への協力]
- ・ 厚生年金基金連合会の研修講師として10名派遣
 - ・ 常務理事等向けのテキストの編集に5名協力など

(5) 調査研究の充実

- ・ 企業年金全般に関する調査
文献研究活動として以下のテーマで討論、及び研究
 欧米各国の社会保障年金への個人勘定について(12月17日)
 キャッシュバランスプランの債務評価方法等の米国AAAの議論
 (3月11日)
- ・ 年金文献資料の収集
「Core Readings」(英国アクチュアリー会テキスト、IAAシラバスの参照テキスト)を全巻購入

(6) 広報活動の充実・推進

- ・ 会報「年金数理人」の発行
 平成14年 8月 9 発行
 平成15年 2月 10 発行
- ・ 年金数理人ニュースの発行
 平成14年 6月
 平成14年12月
- ・ マスコミ向け等の対外広報戦略を企画・立案・実行する組織として、企画調整委員会の下部に広報企画小委員会を発足

(7) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・ IAA会議への出席
- ・ ICA会議への日本年金数理人会報告及び論文提出と会議への参加
- ・ IACA会議、EA会議への出席

(8) その他

- ・ 「会員のしおり」、「会員名簿」を更新し、発刊
- ・ 事務所の内装変更、地下2階に倉庫設置
- ・ 会費のあり方について検討

3. 理事会・委員会活動

理事会(13回)

平成15年度事業計画・予算案の決定
能力判定試験の実施について審議
定款の変更について審議
確定給付企業年金実務基準の制定
諸外国の年金関係機関への対応について審議
会運営の重要事項等について審議

企画調整委員会（１５回）

大学院での年金数理講座の実施（大学院教育推進小委員会を設置して推進）

テキスト「年金数理概説」（仮称）の執筆（同上）

報道各社・解説委員との懇談会の実施（広報企画小委員会にて準備）

法改正問題の検討（法改正問題検討小委員会を設置して協議）

総務委員会（８回）

平成１４年度定時総会資料の作成

平成１５年度事業計画・予算案の作成

評議員会の準備

教育・研修委員会（１０回）

研修計画の作成

実務研修会場の調査・手配

研修会・実務研修会の実施

広報委員会（１２回）

会報「年金数理人」の発行

年金数理人ニュースの発行

インターネット・ホームページの活用

国際委員会（１回）

I A A 等国际機関、国際会議への対応

外国の年金事情の情報収集

国際会議等に関する情報ネットワークの作成

「Corporate Pension Plans in Japan」の改定版発行準備

事務管理委員会（７回）

定款変更案の作成

「会員のしおり」、「会員名簿」の作成について

能力判定試験の実施に伴う事務等について

年金数理人名鑑の改訂の検討

事務の管理及び運営について

調査研究委員会（２回）

書籍の購入・管理・整備

実務基準委員会（１９回）

実務基準の作成及び改定

清算と縮小及び退職給付制度間の移行等に関する会計処理について

繰上計算の判定基準等の変更について

確定給付企業年金法施行に伴う実務基準の作成

総報酬制導入後の財政運営について

総報酬制導入後の会計基準について

資格制度委員会（6回）

「年金数理人のあり方に関する懇話会」の運営準備のため、運営小
委員会を設置して活動

企業年金法対策委員会（3回）

新年金数理人制度について

年金用語辞典特別委員会（1回）

原稿の最終読み合わせ

企業年金マネジメント・ハンドブックを東洋経済より発刊（15年
2月）

会員宛配布、関係各位宛贈呈

講習会実行委員会（2回）

平成14年度講座開催状況の確認

確定給付企業年金法の講習会について

試験委員会（6回）

試験要領の作成

試験問題の作成

試験の実施

試験の採点

会費問題特別委員会（4回）

会費のあり方について検討

4. 評議員会について

開催日時：平成15年1月29日（月） 午前11時から

場 所：霞ヶ関三井クラブ

審議事項：

平成15年度事業計画について審議

（平成14年度事業報告を含む）

能力判定試験の実施に伴う定款変更について審議

5. 「年金数理人のあり方に関する懇話会」の設置について

年金数理人のあるべき姿に関する多方面からの意見聴取

日 時 （第1回）平成14年11月 6日 午後2時から

（第2回）平成14年12月24日 午後4時から

（第3回）平成15年 1月28日 午後2時から

（第4回）平成15年 3月12日 午後2時から

（第5回）平成15年 4月15日 午前10時から

場 所 虎ノ門パストラル

6. 会員の異動状況

(1) 入会・資格変更

正会員	2名
資格変更	22名
(準会員 正会員)	
準会員	26名

(2) 退会

正会員	5名
準会員	12名

(3) 会員数(平成15年3月31日現在)

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	141人	52人	193人
生命保険会社	105	49	154
政令指定法人	30	9	39
その他の法人	40	23	63
個人	37	2	39
合計	353	135	488

平成14年度決算報告承認の件

収支計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	48,460,000	47,670,000	790,000	
入会金	500,000	560,000	60,000	
会費 正会員	38,360,000	38,390,000	30,000	
準会員	7,600,000	7,220,000	380,000	
賛助会員	2,000,000	1,500,000	500,000	
2. 事業収入	7,250,000	8,265,000	1,015,000	
研修会費	6,000,000	7,010,000	1,010,000	申込者数の増加
講習会費	50,000	5,000	45,000	
懇親会費	1,200,000	1,250,000	50,000	
3. 雑収入	5,000	3,531,353	3,526,353	
受取利息	5,000	4,813	187	
雑収入		3,526,540	3,526,540	試験受験料、原稿料等
当期収入合計 (A)	55,715,000	59,466,353	3,751,353	
前期繰越収支差額	18,459,952	18,459,952		
収入合計 (B)	74,174,952	77,926,305	3,751,353	
支出の部				
1. 事業費	40,700,000	40,068,878	631,122	
総会費	4,000,000	3,638,700	361,300	
研修会費	6,500,000	5,358,863	1,141,137	研修会経費の効率化等
講習会費	1,200,000	1,051,462	148,538	
広報・出版費	14,000,000	11,391,415	2,608,585	表彰制度の創設の見送り等
委員会等費	3,500,000	7,670,713	4,170,713	試験関係費用等
調査研究費	6,500,000	4,956,938	1,543,062	海外研修費用の効率化等
寄付金支出		1,000,000	1,000,000	大学院寄附講座
特別積立金支出	5,000,000	5,000,787	787	
2. 管理費	13,800,000	13,176,178	623,822	
事務所費	5,200,000	7,108,606	1,908,606	事務所の改装等
給料手当	4,200,000	4,011,910	188,090	
福利厚生費	100,000	86,769	13,231	
通信運搬費	600,000	849,011	249,011	
消耗品費	1,200,000	769,697	430,303	
賃借料雑費	2,500,000	350,185	2,149,815	事務管理システム更新の次年度への繰越等
3. 予備費				
保証金支出	800,000		800,000	
当期支出合計 (C)	55,300,000	53,245,056	2,054,944	
当期収支差額 (A) - (C)	415,000	6,221,297	5,806,297	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	18,874,952	24,681,249	5,806,297	

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金	25,110,911	
特別積立金（普通預金）	15,001,682	
流動資産計		40,112,593
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		41,953,651
負債の部		
1 流動負債		
預り金	20,712	
未払金	408,950	
流動負債計		429,662
負債合計		429,662
正味財産の部		
正味財産		41,523,989
負債及び正味財産合計		41,953,651

(注) 固定資産の減価償却は行っていない。

財 産 目 録

(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金 (みずほ銀行本店)	25,110,911	
特別積立金 (みずほ銀行本店)	15,001,682	
流動資産計		40,112,593
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		41,953,651
負債の部		
1 流動負債		
預り金	20,712	
未払金	408,950	
流動負債計		429,662
負債合計		429,662
正味財産		41,523,989

正味財産増減計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
増加の部		
当期収支差額	6,221,297	
特別積立金増加額	5,000,787	
保証金増加額		
増加額合計		11,222,084
減少の部		
資産減少額		0
当期正味財産増加額		11,222,084
前期繰越正味財産額		30,301,905
期末正味財産合計額		41,523,989

定款の変更承認の件

(変更理由)

制度改正や厳しい経済環境に対応するため企業年金の財政に関する年金数理人へのニーズが大幅に増大しており、当会の会員を増加させ当会の活動をより一層活発にすることにより、この要請に応える必要がある。

このため、企業年金の数理とその実務に必要なとされる知識をどの程度有するかを判定するため実施している試験に全科目合格した者は、年金数理の専門家団体である当会の会員となる条件を備えているものとして、理事会の承認を得て当会の準会員とすることができるよう、定款の変更を行うものである。

(変更内容)

定款第6条第2項を次のように改める。

(資格)

第6条 2 本会が実施する試験の全科目に合格した者並びに社団法人日本アクチュアリー会正会員及び準会員は、理事会の承認を得て、本会の準会員となることができる。

附則

この定款の一部変更は、厚生労働大臣の認可のあった日から施行する。

(新旧対照表)

新	旧
<p>(資格)</p> <p>第6条 (同右)</p> <p><u>2 本会が実施する試験の全科目に合格した者並びに社団法人日本アクチュアリー会正会員及び準会員は、理事会の承認を得て、本会の準会員となることができる。</u></p> <p>3 (同右)</p> <p>4 (同右)</p>	<p>(資格)</p> <p>第6条 年金数理人は、本会の正会員となることができる。</p> <p><u>2 社団法人日本アクチュアリー会正会員及び準会員は、理事会の承認を得て、本会の準会員となることができる。</u></p> <p>3 本会の目的に賛同する法人は、理事会の承認を得て、本会の賛助会員となることができる。</p> <p>4 名誉会員は、本会に功労のあった者又は学識経験者で、理事会において推薦された者とする。</p>

平成15年度事業計画案承認の件

(1) 基本方針

公的年金制度の次期改正において、給付のスリム化が予想され、厚生年金基金等企業年金の一層の拡充、育成が必要とされる中、本年度は受給権保護に関わる年金数理人の役割が大きく拡大、発展していく年度となる。

一方、デフレの一層の進行が懸念される厳しい経済環境の中で、これまでに増して企業年金の財政問題や会計問題が注目を集めることが考えられる。

これらの状況認識を踏まえ、自らの社会的・公共的使命を深く認識して、新たな発展の礎とすべく、年金数理人の育成及び資質の向上に引き続き努めるとともに、企業年金新時代に適合し、時宜に即した事業を着実に推進していく。

(2) 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

企業年金等の財政に関する提言

- ・次期法改正を控え、企業年金制度の一層の発展に資するため、適切な時宜をとらえて年金財政に関する提言を実施

企業年金新時代に即した実務基準の改正、整備と早期定着化

- ・企業年金関連の法令改正に即した実務基準の迅速な改正、整備を実施、あわせて会員への周知徹底と早期定着化を推進

教育・研修の充実

- ・実践的な教育・研修制度の検討・実施
- ・I A A シラバスを踏まえた実践的な教育・研修制度の検討

企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

- ・能力判定試験の継続的实施ならびに関連規定の整備
- ・確定給付企業年金法の啓発活動
- ・厚生年金基金連合会等の事業への協力
- ・大学院での年金数理コース講義の着実な実施と対象大学の拡大
(東京工業大学大学院社会理工学研究科での実施予定)
- ・「年金数理概論(仮称)」(大学院での講義用のテキスト)の発刊

調査研究の充実

- ・企業年金全般に関する調査研究の実施
- ・年金文献資料の収集

広報活動の充実・推進

- ・会報・ニュース等による広報活動の充実
- ・ホームページの充実
- ・対外的なPR活動の強化

国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・ I A A 会議への積極的参画
- ・ 「Corporate Pension Plans in Japan」の改定

その他

- ・ 「年金数理人のあり方についての懇話会」の報告にもとづき、当会事業運営に関する長期ビジョンを策定
- ・ 法人化5周年事業の実施

平成15年度予算案承認の件

収支予算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	47,960	48,460	500	
入会金	500	500	0	
会費 正会員	38,360	38,360	0	
準会員	7,600	7,600	0	
賛助会員	1,500	2,000	500	
2. 事業収入	11,250	7,250	4,000	
研修会費	6,000	6,000	0	
講習会費	50	50	0	
懇親会費	1,200	1,200	0	
受験料	4,000	0	4,000	15年度800科目の受験
3. 雑収入	2,763	5	2,758	
受取利息	5	5	0	
雑収入	2,758	0	2,758	数理人名鑑1700冊売上げ分等
当期収入合計 (A)	61,973	55,715	6,258	
前期繰越収支差額	24,681	18,460	6,221	
収入合計 (B)	86,654	74,175	12,479	
支出の部				
1. 事業費	51,289	40,700	10,589	
総会費	4,000	4,000	0	
研修会費	6,050	6,500	450	
講習会費	1,100	1,200	100	
広報・出版費	15,219	14,000	1,219	数理人名鑑発行費等
委員会等費	10,320	3,500	6,820	試験関連費等
調査研究費	8,200	6,500	1,700	国際会議参加費等
寄付金支出	1,400	0	1,400	大学院教育
特別積立金支出	5,000	5,000	0	
2. 管理費	13,800	13,800	0	
事務所費	5,200	5,200	0	
給料手当	4,200	4,200	0	
福利厚生費	100	100	0	
通信運搬費	600	600	0	
消耗品費	1,200	1,200	0	
賃借料雑費	2,500	2,500	0	
3. 予備費	800	800	0	
当期支出合計 (C)	65,889	55,300	10,589	
当期収支差額 (A) - (C)	3,916	415	4,331	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	20,765	18,875	1,890	